

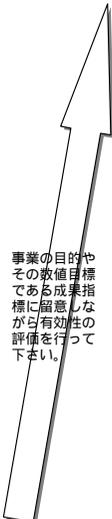
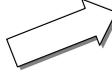
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-07
事務事業名	農業生産基盤維持事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和46年度～		
総計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
中項目 基本施策	災害に強いまちづくり		担当課(室)
小項目 施策	ため池・治山対策		職・氏名
			管理係長・大道健一
			電話
			64-1831

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	各地区や土地改良区、認定農業者で農業を営んでいる市民。
目的 (何のために)	借入元金や利子を市が補給することで農業施設や田畑などを整備する資金を農業者が借入しやすくするため。
行政活動 (どのような方法で)	農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金、東鶴山土地改良区借入金元利補給金、新農業構造改善事業元利補給金、農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業施設などを整備することで農業者の営農力を高め、農作物等の収穫量や品質の向上を目指す。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金4件	件	35	32	26
	(主な補給金)				
	農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金	円	24,159,755	18,236,436	16,419,942
	東鶴山土地改良区借入金元利補給金	円	19,018,268	12,793,070	6,990,522
	農業近代化資金利子補給金	円	69,134	53,370	38,472
	事業費				
	直接事業費	千円	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	人件費		47,757	31,840	23,448
事業費計		2,684	2,823	168	
50,441		34,663	23,616		
財源					
国県支出金	千円	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
受益者負担		108	107	0	
市一般財源		0	0	0	
0		50,333	34,556	23,616	
必要人員	人	0.3	0.34	0.02	
結果指標					
借入件数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標量	農業用施設、田畑などを整備するための借入件数	41	32	26	
対前年比	%	-	78.0%	81.3%	
活動コスト	円	50,441,000	34,663,000	23,616,000	
単位当たりコスト	円	1,230,000	1,083,000	908,000	
結果指標					
結果指標量	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
対前年比	%	-	-	-	
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	収穫量	式又は説明	収穫量(t)/耕地面積(ha)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	2.2	2.2	2.1
対前年比		100.00%	95.45%
到達目標値	2.5	到達目標年度	平成30年



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	この事業の目的などすべてにおいて妥当と思われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A~E>	D
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
手	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	補給金の占める割合とし大部分を占めるのが、農業用ため池の整備である。しかし、その割に収穫量は増えていない。現在、備前・吉永については受益者負担があるが、日生については負担がないなど公平性に課題があり、率の見直しも含めて検討する必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>	D
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	受益者が高齢化しているため、耕作放棄地も増加していると思われる。耕作放棄地などを有効利用する方法をホームページや広報紙を利用して周知していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		

平成20年度の状況		説明	受益者、収穫量も減少しているため、補給金を5件減らす。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	21	結果指標量	2.3

総合評価		<A~E>	D
農業用施設整備などは、農業生産や災害に強いまちづくりをする上で重要な事業であり、これからも継続していく必要がある。しかし、財政的に長期負担を強いものもあるため、その施設の利用者負担の見直しや整備の優先順位をつけて整備していくことが必要である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	受益者負担の公平性と率の見直し。	平成22年度	事業費の減額分を他のサービスの充実に充てることができる。
有効性	耕作放棄地などの田畑を有効利用するよう市民に周知する。	平成30年度	収穫量の増加が期待でき、農業用施設なども有効に活用できる。